

平成18年 3月期

中間決算短信（連結）



平成17年11月18日

会社名 株式会社ホンダクリオ東葛
 コード番号 2754
 (URL <http://www.hctk.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 千葉県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 石塚 俊之
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 吉井 徹

TEL (047) 346-1190

決算取締役会開催日 平成17年11月18日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年 9月中間期の連結業績（平成17年 4月 1日～平成17年 9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	3,654	(0.4)	227	(5.8)	225	(8.4)
16年 9月中間期	3,639	(12.0)	215	(33.4)	208	(21.0)
17年 3月期	7,547		470		459	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	127	(9.7)	26	45	—	—
16年 9月中間期	116	(20.5)	24	11	—	—
17年 3月期	228		47	25	—	—

(注)①持分法投資損益 17年 9月中間期 一百万円 16年 9月中間期 一百万円 17年 3月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年 9月中間期 4,830,000株 16年 9月中間期 4,830,000株 17年 3月期 4,830,000株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	6,901	2,045	29.6	423	50
16年 9月中間期	6,828	1,854	27.2	383	90
17年 3月期	6,931	1,966	28.4	407	4

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年 9月中間期 4,830,000株 16年 9月中間期 4,830,000株 17年 3月期 4,830,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	108	5	△85	729
16年 9月中間期	101	△163	35	626
17年 3月期	281	△158	△74	701

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成18年 3月期の連結業績予想（平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	7,606	410	243

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 45円18銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記記載金額は、百万円未満を切捨てしております。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ホンダクリオ東葛）及び連結子会社1社（株式会社ホンダベルノ東葛）により構成され、ホンダ系ディーラー2社からなる自動車販売関連事業を展開しております。

当社グループの部門別の事業内容は、次のとおりであります。

①新車販売部門

新車販売部門では本田技研工業株式会社の新車を販売しております。

同社の販売系列には、クリオ、ベルノ、プリモの3系列があります。当社グループでは、当社がクリオ系列で、本社店舗を含め5店舗、株式会社ホンダベルノ東葛がベルノ系列であり、本社店舗を含め4店舗を展開しております。なお、当社グループの取扱い車種は以下のとおりであります。

	クリオ系列（株ホンダクリオ東葛）	ベルノ系列（株ホンダベルノ東葛）
専売車	レジェンド、アコード、アコードワゴン	S2000、CR-V、インテグラ、MDX
クリオ、ベルノ併売車	オデッセイ、ステップワゴン、インスパイア、ストリーム、パートナー、インサイト、フィット、フィットアリア、モビリオ、モビリオスパイク、エリシオン、エディックス、エアウェイブ	

②中古車販売部門

中古車販売部門では、当社及び株式会社ホンダベルノ東葛でそれぞれ1店舗ずつを展開しております。

主として本田技研工業株式会社の中古車を店舗において販売しておりますが、一部中古車販売業者への販売も行っております。また、商品の仕入は、新車販売時の下取り及びオートオークションにより行っております。

③サービス部門

サービス部門では、自動車の車検・12か月点検整備・钣金修理等の整備事業及び用品販売を行っております。当社グループでは、クリオ系列6工場、ベルノ系列4工場をいずれも店舗に併設する形で設置しており、7工場（クリオ5、ベルノ2）が陸運局指定工場（民間車検工場）、3工場（クリオ1、ベルノ2）が認証工場の資格を取得しております。

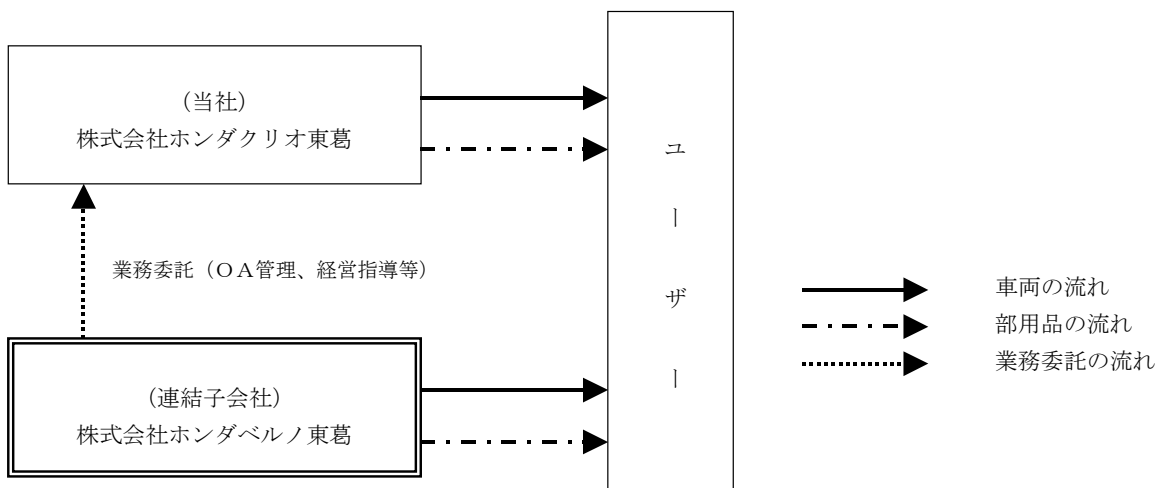
④その他の部門

その他の部門では、自動車保険及び自動車ローンに関する事業を行っております。

自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。また、自動車ローンに関しましては、集金保証方式による「ホンダ東葛オリジナルローン」を導入しております。

【事業系統図】

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念の中で「たえず顧客の立場にたつて」を掲げ、産業・レジャー・ホビーと多様な目的に対応できる商品を取り揃えるのみでなく、地球環境問題をはじめとする社会のニーズに応える商品、及び市場動向、販売の趨勢に機敏に対応した質の高いサービスを提供することで、人々の暮らしに喜びを与え、より豊かな車社会の実現に貢献してまいり所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の重点課題のひとつと考えております。安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めるとともに、収益状況に応じた株主に対する適切な配当の実施を基本方針としております。

前期（平成17年3月期）の配当につきましては、1株当たり10円を実施いたしました。当期につきましては中間配当は行わず、通期ベースでの経営成績および財政状態を勘案いたしますが、10円の配当を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、財務体質を一層強化するため、有効活用を心がけ中長期的な株主利益の向上をはかる所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、個人投資家を含め投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性の向上を図るため、投資単位の引下げは重要なことと考えておりますが、当社株式の投資単位は引き下げ目安を下回る水準ですので、現時点では方針等は定めておりません。当社株式が投資単位の引下げ目安を上回って推移する状態になった場合に改めて検討したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としては、成長性の観点からみた指標としまして新車販売台数2,876台（前年比18.5%増）、安定的な経営基盤の確保の観点からは最終利益243百万円（前年比6.6%増）の目標をかかげております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、「顧客を守り、広げる基本活動」を基本とし、底辺を広げ、量の確保と拡大に努めてまいると同時に、以下の点を重点的に発展させ、新車販売台数の伸びに頼ることなく収益をあげることができるよう努めてまいります。

- ① 収益の大きな柱であるローンの利用率の拡大。
- ② 車検・点検等の整備業務取扱い量の増加。
- ③ 保険部門の更なる充実。

また、当社は平成14年12月のJASDAQ市場への上場を機に名実ともにパブリックカンパニーとしての自覚をより新たにすると同時に、企業のゴーイング・コンサーンとしての責務をしっかりと認識し、コンプライアンス経営を最重要課題に掲げ、顧客に信頼される安定した企業体質の構築と基盤固めを目指して一層努力してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

現在の自動車販売業界は各メーカーとも売れ筋商品への対抗商品投入が早まることで競争が激化し、結果として新車1台当たりの利益が落ち込む傾向が依然として改善されておられません。このような状況のなか、新車利益の落ち込みをカバーしながら、サービス部門をはじめとしていかに他の部門で収益を上げられる体質を構築していくかが、引き続き今後の当社グループの大きな課題となってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンス経営を最重要課題にかかげ、変化の激しい経営環境のなか、経営の意思決定において、迅速かつ正確に行われる体制の整備を図るとともに、経営に対するチェック体制の強化に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

A. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。平成17年9月現在、監査役は常勤1名、非常勤1名の2名であり、常勤監査役は、すべての取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ現状と問題点を正確に把握するとともに、取締役の職務の執行状況についてチェックを行っております。

取締役会は、代表取締役2名、取締役4名のほか常勤監査役が出席しております。毎月1回の通常取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、必要に応じ、関係部署の担当者等の出席を求め、報告を受け、あるいは意見聴取を行うなど、取締役が的確かつ客観的な判断が下せる環境を整えるよう、よりチェック機能を高めるべく努め、運用しております。

証券取引法に基づく会計監査を中央青山監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行ない、会計処理の適正性に努めております。また、顧問弁護士より法律問題全般について必要に応じて助言と指導を受けております。

B. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役ともおりませんので、該当はありません。

C. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

今年度において、定例取締役会については毎月1回、臨時取締役会については必要に応じて開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定いたしました。また、常勤監査役は、すべての取締役会に出席するとともに、内部監査室と連携し、子会社を含め各部署の監査を実施いたしました。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）におけるわが国経済状況は、企業収益の回復による設備投資の拡大、雇用情勢の改善など景況に明るい兆しがみられ、個人消費も緩やかに増加傾向をたどっており、景気回復が続くと見込まれる一方、原油価格の上昇、素材原材料の値上がり等の懸念材料もあり、景気の先行きに不安を残す状況となっております。

このような環境のなかで、業界全体につきましては、新型車や軽自動車を中心に、当中間期の国内自動車販売台数は2,798,402台（登録車と軽自動車の合計）となり、前期比では3.5%の増加となりました。

メーカー別（登録乗用車のみ）にみますと、ホンダは主力のミニバンでステップワゴンのモデルチェンジや新型車種『エアウェイブ』の投入により販売が増加したこと、コンパクトカーの販売も堅調に推移したことなどで販売台数361,797台（前期比3.1%増）となりました。

当中間期の営業の状況を部門別にみますと、

①新車販売部門

新車販売部門はセダン系車種の販売が前期に引き続き苦戦を強いられ、「フィット」をはじめとするコンパクトカーも前年比でマイナスとなりましたが、主力販売車種であるミニバンでフルモデルチェンジをした、ステップワゴンや新型車のエアウェイブの投入効果により、売上高は24億30百万円（前期比3.3%増）と2期連続増加いたしました。

②中古車販売部門

中古車販売部門は、直販台数（小売）の減少により売上高は3億63百万円（前期比15.5%減）となりました。

③サービス部門

サービス部門は、管理内ユーザーに対する車検・12か月点検などの整備業務の積極的な取り組みを行い、新車の販売時に提案しているペイントシーラント（新車ボディー塗装面保護加工）の利用率が向上したことなどにより売上高は6億32百万円（前期比1.7%増）となりました。

④その他の部門

その他の部門は、新車販売部門と連動する登録手数料等の手数料収入及び、保険手数料収入は、前年を同等で推移いたしましたが、オートローン適用金利の引下げにより割賦受取手数料収入が前年を下回ったこと等により売上高は2億27百万円（前期比2.9%減）となりました。

以上の結果、当中間期における売上高は36億54百万円（前期比0.4%増）となりました、営業利益は2億27百万円（前期比5.8%増）、経常利益は2億25百万円（前期比8.4%増）、中間当期純利益は1億27百万円（前期比9.7%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業成績が前期に比べ好調だったため、前期末に比べ28百万円増加し、当中間期末には7億29百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動の結果得られた資金は1億8百万円（前期比6.6%増）となりました。これは税金等調整前中間純利益2億25百万円にその他負債の減少額15百万円、利息の支払額11百万円、法人税等の支払額91百万円等を調整したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動の結果得られた資金は5百万円（前期は1億63百万円の使用）となりました。これは主に貸付金の返還による収入4百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動の結果使用した資金は85百万円（前期は35百万円の獲得）となりました。これは主に借入金による収入36百万円、借入金の返済による支出58百万円、配当金の支払による支出48百万円、社債の償還による支出15百万円によるものです。

(3) 次期の見通し

これまで続いてきた景気の拡大ペースが鈍化に転じたことにより、企業収益や所得環境の改善ペースも鈍化することが予想され、個人消費についても弱含みで推移するものと思われます。

自動車業界におきましては、当中間期の販売ランキング上位20車種にコンパクトカーが8車種、ミニバンが8車種と2極化傾向が続いており、次期以降においてもこの傾向は変わらないものと思われます。当グループにおきましては、好調なミニバン、堅調な需要のあるコンパクトカーの販売に引き続き注力し、収益のもう一つの柱でもあるオートローン積極的に提案し利用率の向上を図るとともに、「顧客を守り、拡げる基本活動」の理念に基づき、管理内ユーザーに対しては当グループ独自の「月一TELコール」を活用した車検・12か月点検など整備業務の受注率の向上、保険部門と連携して損害保険取り扱いの増加を図ることにより底辺を拡げ、新車販売台数の伸びに左右されることなく収益をあげられる体質を目指し努力してまいります。

平成18年3月期の業績につきましては、平成17年3月決算発表時に公表いたしました連結売上高76億06百万円（前期比0.8%増）、連結経常利益4億10百万円（前期比10.7%減）、連結当期純利益2億43百万円（前期比6.6%増）を予想しております。

(4) 事業等のリスク

①業績の変動要素について

当社および連結子会社である株式会社ホンダベルノ東葛（以下「当社グループ」という。）の主たる事業は四輪自動車の新車販売であり、平成17年9期において、連結ベースの新車販売部門の売上高は、全売上高の66.5%を占めております。

新車販売部門の売上高は、自動車販売業界全体における消費者の四輪自動車に対する需要動向の影響を受け易く、景気の後退や金利の上昇等があった場合には、消費者の自動車購入意欲の低下に繋がる可能性があります。

さらに、新車販売部門の売上高は、本田技研工業株式会社が企画・開発・生産を行う新車の人気や評価に左右される傾向があります。したがって、新車販売市場全体に占める同社の新車販売シェアが低下した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、このような影響を受けにくい企業体質にすべく、新車販売部門以外の中古車販売部門、サービス部門（整備売上、用品売上等）、及びその他の部門（ローン手数料収入、保険手数料収入等）の更なる強化に今後とも努める所存であります。

当社グループの最近5期間の業績は以下のとおりであります。

回	次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
連 結	売上高 (千円)	3,248,312	3,639,434	3,654,148	6,930,781	7,547,509
	経常利益 (千円)	172,357	208,490	225,923	395,335	459,349
	当期純利益 (千円)	96,647	116,463	127,774	221,994	228,252
提出会社	売上高 (千円)	2,043,157	2,131,217	2,053,819	4,202,001	4,432,523
	経常利益 (千円)	126,412	156,087	175,313	293,812	347,281
	当期純利益 (千円)	72,234	89,045	101,198	172,091	165,081

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

②本田技研工業株式会社からの仕入について

当社グループは、本田技研工業株式会社の販売系列に属しており、新車に関する仕入先は同社一社のみであります。同社からはその他部品・用品等の仕入もあり、仕入高の総額は平成17年9月期において連結ベースの総仕入高の88.0%を占めております。

このように当社グループは、商品の仕入に関して本田技研工業株式会社からの仕入の比率が高いため、天災等により同社の生産体制に重大な支障が発生し、同社からの新車の仕入が滞った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同社からの仕入実績は、以下のとおりであります。

仕 入 先	第39期中	比率 (%)	第40期中	比率 (%)
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	千円		千円	
本田技研工業 (株)	2,294,928	85.7	2,328,340	88.0

③当社グループの販売地域について

当社グループは、新車販売に関して、本田技研工業株式会社との間に締結している取引基本契約書において、「販売責任地域」（販売拠点を設置し、責任をもって積極的かつ効率的に製品の販売活動を行うべき地域）を定めており、当社グループの販売責任地域は、当社が鎌ヶ谷市、印西市、及び白井市の全域ならびに松戸市、柏市、及び印旛郡の一部であり、連結子会社である株式会社ホンダベルノ東葛が松戸市、野田市、柏市、流山市、及び我孫子市の全域であります。ただし、顧客の意向に基づく限り販売責任地域以外の顧客に対する販売を行うことも可能であります。

さらに、販売責任地域内で、新たな販売拠点を設置する際は、本田技研工業株式会社の同意が必要であり、販売責任地域外での販売拠点の設置は認められておりません。

なお、中古車販売についても、契約上販売拠点の設置に関しては同社の同意を必要としますが、「販売責任地域」もしくはこれに類する規定はなく、販売活動及び販売先について地域に関する制限は受けておりません。

④当社オリジナルローンについて

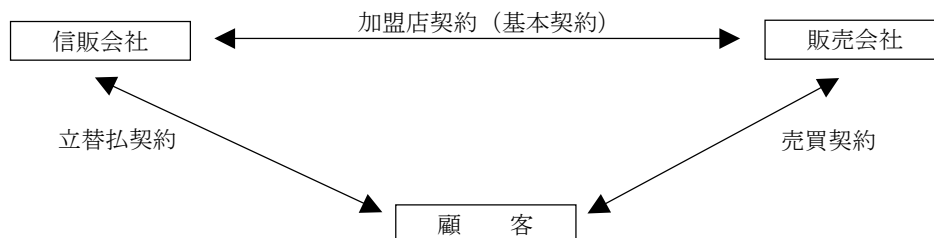
当社グループでは、顧客の初期購入費用負担を軽減することを目的として、一部の顧客に対して、割賦販売による取引を行っております。

通常、自動車の割賦販売は、顧客を信販会社に紹介し、割賦金債権を信販会社に譲渡することで一時に資金回収を図る「立替払方式」によっておこなわれますが、当社グループでは、この方式でなく、信販会社との間で保証および集金委託に関する契約を締結し、顧客に対する割賦金債権の保証及び顧客からの集金業務を信販会社に委託する「集金保証方式」（ホンダ東葛オリジナルローン）を採用しております。

立替払方式と集金保証方式の仕組の概要は以下のとおりであります。

（立替払方式・・・通常の自動車ローン）

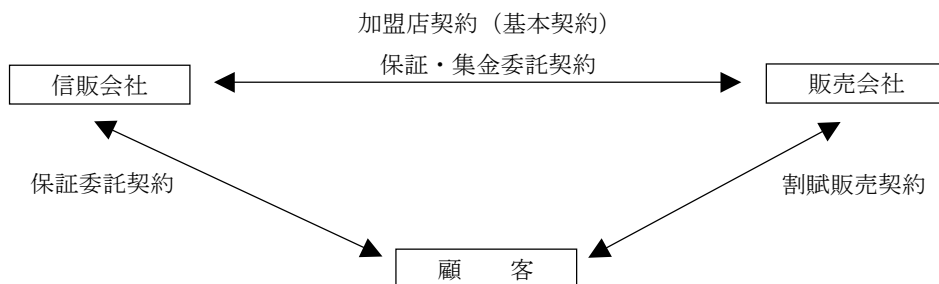
自動車の購入に際し、顧客が割賦支払いを希望した場合、自動車販売会社は加盟店契約している信販会社を紹介いたします。そこで、顧客と信販会社との間に立替払契約が成立すると、自動車販売会社は信販会社に当該割賦金債権を譲渡し、信販会社は自動車販売会社に顧客が支払うべき代金総額を顧客に代わって支払いします。これに対し、顧客は、支払代金総額に割賦手数料を加算した額を信販会社に分割して支払います。このような方式を「立替払方式」といいます。



(集金保証方式・・・当社が採用する自動車ローン)

自動車の購入に際し、顧客が割賦支払いを希望した場合、自動車販売会社は加盟店契約している信販会社を顧客に紹介いたします。そこで、信販会社と顧客との間に保証委託契約が成立すると、自動車販売会社は、顧客が支払うべき代金総額に割賦手数料を加算した額について顧客の分割払いに応じます。さらに自動車販売会社と信販会社との間で保証および集金委託に関する契約を締結したうえで、信販会社は自動車販売会社に代わって、毎月定期的に、顧客からの集金を行い、集金した額から保証料および集金手数料を差し引いた額を自動車販売会社に支払います。このような方式を「集金保証方式」といいます。

当社グループが採用する「集金保証方式」においては、割賦金債権の信販会社に対する譲渡は行われないため、自動車の販売代金を一時に回収することはできません。



(集金保証方式の特徴とリスク)

まず、顧客との割賦販売契約時において、月々の集金額が確定することにより、集金月単位の手形で集金完了月までの分を一括して、信販会社より受取っております。信販会社から当社グループに対する手形の振出は、信販会社の当社グループに対する保証および集金委託に関する契約に基づく割賦代金引渡債務及び連帯保証債務を原因とするものであります。当社グループは、受取った手形を担保とし、金融機関より借入金にて資金調達を行い、仕入先への支払等に充当しております。

万一信販会社に不測の事態等が生じた場合、金融機関に対して手形担保の差換えの必要が生じますが、割賦金債権が当社グループの債権であることから、これを充当することにより対応することが可能であります。ただし、その際、当該信販会社との保証および集金委託に関する契約が解消されますので、当社グループが独自に集金するか、別の信販会社と同様の契約を締結するなどの必要があり、一時的に混乱をきたす可能性があります。また、当該信販会社が顧客から集金し、当社グループに引き渡していなかった割賦代金については、当社グループの当該信販会社に対する一般債権とされる可能性があり、全額の回収ができなくなることが考えられます。

また、「立替払方式」においては、信販会社の収入となる割賦手数料が、当社グループが採用する「集金保証方式」においては、当社グループの収入となります。一方で、当社グループは信販会社に対して、保証料及び集金委託手数料を支払うこととなりますが、残った差額が当社グループの利益になっております。したがって、割賦販売売上の増減が当社グループの利益の増減に影響を与えることとなります。

さらに、当社グループが採用する「集金保証方式」においては、信販会社はその支払いを保証した顧客の一部について、当社グループが再保証する場合があります。したがって、当社グループは、再保証した顧客の支払いが予定通りに行われなかった場合には、損害を受けるリスクがあります。

⑤当社と役員との取引について

平成17年9月期において、関連当事者との取引が、下記のとおりあります。

自平成17年4月1日 至平成17年9月30日

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	石塚俊之	—	—	当社代表取締役社長	直接 0.66	—	—	被債務保証(注2、3)	262,568	—	—

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の本田技研工業株式会社に対する買掛金及び未払費用について、債務保証を受けているものであります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 債務保証につきましては、保証料の支払はありません。

(2) 債務保証につきましては、担保の提供は行っておりません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		626,905		729,909		701,882		
2. 受取手形及び売掛金	※1,2	2,956,259		2,942,504		2,914,816		
3. たな卸資産		189,953		221,784		223,639		
4. 繰延税金資産		27,041		32,236		26,004		
5. その他		151,287		179,043		217,588		
貸倒引当金		△1,000		△900		△900		
流動資産合計		3,950,447	57.9	4,104,578	59.5	4,083,031	58.9	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	861,215		861,641		861,641		
減価償却累計額		377,242	483,972	416,283	445,358	398,057	463,583	
(2) 機械装置及び運搬具		277,608		285,299		291,246		
減価償却累計額		123,110	154,498	143,893	141,405	142,246	149,000	
(3) 土地	※1		1,689,171		1,689,171		1,689,171	
(4) その他		106,685		109,188		107,072		
減価償却累計額		85,751	20,934	93,470	15,717	90,308	16,764	
有形固定資産合計		2,348,576	34.4	2,291,652	33.2	2,318,520	33.4	
2. 無形固定資産		6,328	0.1	6,218	0.1	6,273	0.1	
3. 投資その他の資産								
(1) 長期貸付金		153,219		146,466		149,917		
(2) 繰延税金資産		92,499		69,250		94,180		
(3) 差入保証金		196,793		191,547		193,656		
(4) その他		82,989		92,092		86,109		
貸倒引当金		△2,704		—		—		
投資その他の資産合計		522,796	7.6	499,355	7.2	523,863	7.6	
固定資産合計		2,877,701	42.1	2,797,227	40.5	2,848,657	41.1	
資産合計		6,828,148	100.0	6,901,805	100.0	6,931,689	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		438,020		529,768		520,011		
2. 短期借入金	※1	2,894,240		2,896,027		2,859,257		
3. 一年以内に償還予定の社債		30,000		30,000		30,000		
4. 一年以内に返済予定の長期借入金	※1	118,401		105,382		111,316		
5. 未払法人税等		98,417		79,309		91,186		
6. 賞与引当金		43,087		40,286		40,887		
7. その他		291,591		322,745		321,160		
流動負債合計		3,913,759	57.3	4,003,519	58.0	3,973,820	57.3	
II 固定負債								
1. 社債		225,000		195,000		210,000		
2. 長期借入金	※1	331,185		225,821		278,508		
3. 退職給付引当金		17,102		11,628		15,959		
4. 役員退職慰労引当金		217,831		164,468		222,074		
5. 連結調整勘定		4,084		264		2,174		
6. 長期前受収益		264,922		255,578		263,101		
固定負債合計		1,060,126	15.5	852,760	12.4	991,818	14.3	
負債合計		4,973,886	72.8	4,856,280	70.4	4,965,638	71.6	
(資本の部)								
I 資本金		210,300	3.1	210,300	3.0	210,300	3.0	
II 資本剰余金		199,711	2.9	199,711	2.9	199,711	2.9	
III 利益剰余金		1,444,250	21.2	1,635,513	23.7	1,556,039	22.5	
資本合計		1,854,262	27.2	2,045,525	29.6	1,966,051	28.4	
負債及び資本合計		6,828,148	100.0	6,901,805	100.0	6,931,689	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,639,434	100.0		3,654,148	100.0		7,547,509	100.0
II 売上原価			2,856,427	78.5		2,871,169	78.6		5,959,570	79.0
売上総利益			783,006	21.5		782,979	21.4		1,587,938	21.0
III 販売費及び一般管理費	※1		567,541	15.6		555,002	15.2		1,116,956	14.8
営業利益			215,464	5.9		227,976	6.2		470,982	6.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,344			1,312			2,684		
2. 連結調整勘定償却額		1,910			1,910			3,820		
3. 受取負担金		—			154			—		
4. 受取報奨金		758			4,915			3,770		
5. 消費税還付金		854			—			—		
6. その他		678	5,547	0.1	1,233	9,524	0.3	2,392	12,668	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		11,311			11,442			22,823		
2. その他		1,209	12,520	0.3	135	11,578	0.3	1,477	24,301	0.3
経常利益			208,490	5.7		225,923	6.2		459,349	6.1
VI 特別損失										
1. 固定資産処分損	※2	—			144			102		
2. 過年度保証サービス 負担金		—		—	—	144	0.0	68,811	68,913	0.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			208,490	5.7		225,778	6.2		390,435	5.2
法人税、住民税及び 事業税		98,455			79,306			169,253		
法人税等調整額		△6,427	92,027	2.5	18,697	98,004	2.7	△7,070	162,183	2.1
中間(当期) 純利益			116,463	3.2		127,774	3.5		228,252	3.1

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			199,711		199,711		199,711
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			199,711		199,711		199,711
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1,395,787		1,556,039		1,395,787
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		116,463	116,463	127,774	127,774	228,252	228,252
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		48,300		48,300		48,300	
2. 役員賞与		19,700	68,000	—	48,300	19,700	68,000
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			1,444,250		1,635,513		1,556,039

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		208,490	225,778	390,435
減価償却費		49,068	45,132	103,611
連結調整勘定償却額		△1,910	△1,910	△3,820
貸倒引当金の増加額(△減少額)		210	—	△2,594
賞与引当金の増加額(△減少額)		4,152	△601	1,952
退職給付引当金の増加額(△減少額)		1,738	△4,331	595
役員退職慰労引当金の増加額		4,027	4,394	8,269
役員退職慰労金の支払額		—	△62,000	—
受取利息		△1,344	△1,312	△2,684
その他営業外収益		—	—	△107
支払利息		11,311	11,442	22,823
固定資産処分損		42	144	102
売上債権の増加額		△92,262	△17,898	△39,721
たな卸資産の増加額		△45,671	△14,283	△101,433
仕入債務の増加額		10,294	9,756	92,285
その他資産の減少額(△増加額)		56,157	32,114	△13,131
その他負債の増加額(△減少額)		△4,600	△15,568	14,253
役員賞与の支払額		△19,700	—	△19,700
小計		180,003	210,857	451,137
利息の受取額		21	23	43
利息の支払額		△11,435	△11,417	△22,949
法人税等の支払額		△67,088	△91,309	△146,913
営業活動によるキャッシュ・フロー		101,501	108,153	281,317
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△203,181	△2,215	△206,031
貸付金の回収による収入		—	4,740	4,620
差入保証金返還による収入		39,500	2,500	42,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		△163,681	5,024	△158,775

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		51,129	36,770	16,145
長期借入れによる収入		100,000	—	100,000
長期借入金の返済による支出		△52,534	△58,621	△112,296
社債の償還による支出		△15,000	△15,000	△30,000
配当金の支払額		△48,300	△48,300	△48,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		35,294	△85,151	△74,451
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△26,886	28,026	48,091
V 現金及び現金同等物の期首残高		653,791	701,882	653,791
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	626,905	729,909	701,882

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社は、株式会社ホンダベルノ東葛であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する 事項	連結子会社の中 間決算日は、 中間連結決算日と一致して おります。	同左	連結子会社の事業年度の 末日は、連結決算日と一致 しております。
4. 会計処理基準に 関する事項 (1) 重要な資産の 評価基準及び評 価方法 (2) 重要な減価償 却資産の減価償 却の方法 (3) 重要な引当金 の計上基準	<p>たな卸資産</p> <p>イ 商品(新車及び中古車) 個別法による原価法を採 用しております。</p> <p>ロ 商品(部品・用品) 最終仕入原価法を採用し ております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設 備を除く)は定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上して おります。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>イ 商品(新車及び中古車) 同左</p> <p>ロ 商品(部品・用品) 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設 備を除く)は定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>イ 商品(新車及び中古車) 同左</p> <p>ロ 商品(部品・用品) 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設 備を除く)は定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が1,962千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、1,962千円減少しております。	—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が3,757千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、3,757千円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,747,240千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>290,563千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,437,990千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,475,795千円</td> </tr> </table> <p>以上は、短期借入金2,747,240千円、一年以内に返済予定の長期借入金118,401千円、長期借入金331,185千円の担保に供しております。</p> <p>※2 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,747,240千円が受取手形及び売掛金勘定に含まれております。また、このうち、506,080千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。</p>	受取手形	2,747,240千円	建物及び構築物	290,563千円	土地	1,437,990千円	計	4,475,795千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,749,027千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>275,927千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,437,990千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,462,946千円</td> </tr> </table> <p>以上は、短期借入金2,849,027千円、一年以内に返済予定の長期借入金105,382千円、長期借入金225,821千円の担保に供しております。</p> <p>※2 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,749,027千円が受取手形及び売掛金勘定に含まれております。また、このうち、501,230千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。</p>	受取手形	2,749,027千円	建物及び構築物	275,927千円	土地	1,437,990千円	計	4,462,946千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,712,257千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>282,667千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,437,990千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,432,915千円</td> </tr> </table> <p>以上は、短期借入金2,812,257千円、一年以内に返済予定の長期借入金111,316千円、長期借入金278,508千円の担保に供しております。</p> <p>※2 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,712,257千円が受取手形及び売掛金勘定に含まれております。また、このうち、451,271千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。</p>	受取手形	2,712,257千円	建物及び構築物	282,667千円	土地	1,437,990千円	計	4,432,915千円
受取手形	2,747,240千円																									
建物及び構築物	290,563千円																									
土地	1,437,990千円																									
計	4,475,795千円																									
受取手形	2,749,027千円																									
建物及び構築物	275,927千円																									
土地	1,437,990千円																									
計	4,462,946千円																									
受取手形	2,712,257千円																									
建物及び構築物	282,667千円																									
土地	1,437,990千円																									
計	4,432,915千円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 47,300千円 給料手当 161,996千円 賞与引当金繰入額 26,004千円 退職給付費用 10,817千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,027千円 減価償却費 45,050千円 賃借料 68,928千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 39,890千円 給料手当 161,460千円 賞与引当金繰入額 24,210千円 退職給付費用 10,391千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,394千円 減価償却費 41,780千円 賃借料 63,301千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 90,880千円 給料手当 323,031千円 賞与引当金繰入額 24,606千円 退職給付費用 20,186千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,269千円 減価償却費 95,498千円 賃借料 132,589千円
※2	※2 固定資産処分損は、機械装置及び運搬具144千円であります。	※2 固定資産処分損は、機械装置及び運搬具102千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 626,905千円 現金及び現金同等物 626,905千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 729,909千円 現金及び現金同等物 729,909千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 701,882千円 現金及び現金同等物 701,882千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間連結財務諸表規則第15条の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、当社グループは自動車販売関連事業の専門会社として、同一セグメントに属する自動車の販売並びにこれらの付随業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 383.90円 1株当たり中間純利益 24.11円	1株当たり純資産額 423.50円 1株当たり中間純利益 26.45円	1株当たり純資産額 407.04円 1株当たり当期純利益 47.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間（当期）純利益金額（千円）	116,463	127,774	228,252
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—	—
（うち利益処分による役員賞与 金）	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	116,463	127,774	228,252
期中平均株式数（株）	4,830,000	4,830,000	4,830,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当社は単一セグメントのため、当中間期の仕入実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部 門	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
新車販売部門	2,117,227	79.1	2,152,281	81.4	4,500,033	79.5
中古車販売部門	338,070	12.6	287,401	10.9	681,962	12.0
サービス部門	222,240	8.3	204,954	7.7	481,206	8.5
その他の部門	—	—	—	—	—	—
合計	2,677,538	100.0	2,644,636	100.0	5,663,202	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 部門間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当社は単一セグメントのため、当中間期の販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部 門	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
新車販売部門	2,352,760	64.7	2,430,378	66.5	4,966,568	65.8
中古車販売部門	430,583	11.8	363,725	10.0	853,404	11.3
サービス部門	621,912	17.1	632,639	17.3	1,267,035	16.8
その他の部門	234,177	6.4	227,404	6.2	460,500	6.1
合計	3,639,434	100.0	3,654,148	100.0	7,547,509	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 部門間の取引については相殺消去しております。